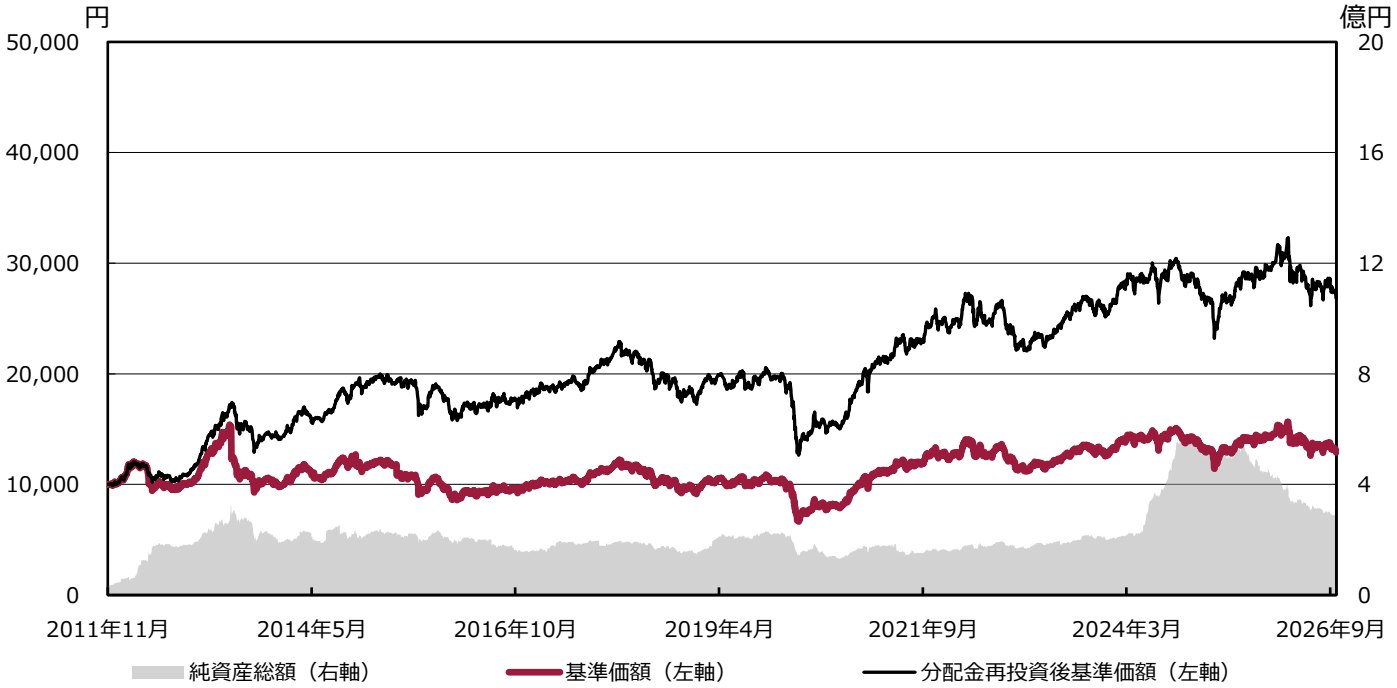
2026年9月30日現在

アセアン CAM-VIPファンド

追加型投信/海外/株式

日経新聞掲載名：アセVIP

基準価額と純資産総額の推移（設定来、2011/11/22～2026/9/30）



基準価額・純資産総額	
基準価額	12,896 円
前月比	-809 円
純資産総額	2.8 億円
前月比	-0.2 億円

騰 落 率	
1ヵ月	-5.9%
3ヵ月	-4.0%
6ヵ月	-5.8%
1 年	-5.1%
3 年	-0.1%
設定来	167.9%

ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

資産配分（純資産比率）	
Vietnam ベトナム関連株・マザーファンド	34.2%
Indonesia インドネシア関連株・マザーファンド	33.1%
Philippines フィリピン関連株・マザーファンド	30.2%
現金・その他	2.5%
合 計	100.0%

表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

分配実績 （1万口当たり、税引前、円）		
第1期～第24期		8,300
第25期	2024年5月21日	100
第26期	2024年11月21日	100
第27期	2025年5月21日	100
第28期	2025年11月21日	100
第29期	2026年5月21日	100
合 計		8,800

2026年9月30日現在

アセアン CAM-VIPファンド

追加型投信/海外/株式

CAM Capital Asset Management

組入上位5業種（構成比率）		
1	銀　行	26.5%
2	素　材	14.3%
3	食品・飲料・タバコ	9.7%
4	運　輸	8.7%
5	資本財	7.0%

銘柄数	
***V**ietnam* ベトナム関連株・マザーファンド	11
***I**ndonesia* インドネシア関連株・マザーファンド	20
***P**hilippines* フィリピン関連株・マザーファンド	15
合　計	46

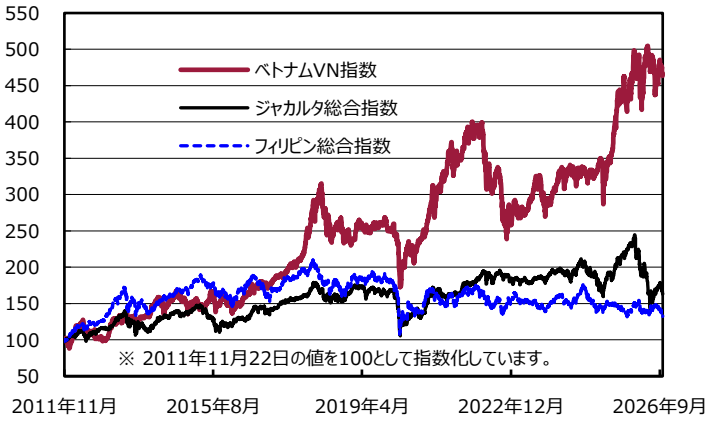
組入上位10銘柄			
	銘柄名 国、業種	組入 比率	銘柄概要
1	インターナショナル・コンテナ・ターミナル・サービス フィリピン、運輸	8.3%	1987年に設立された港湾運営大手。マニラ港を拠点に世界20ヵ国で33のコンテナターミナルを運営している。2025年の純利益は前年比23%増の10.5億米ドルと、2期連続で過去最高を更新した。
2	テクコムバンク ベトナム、銀行	4.6%	1993年に設立され、業界6位の総資産約7兆円（2025年末）を擁する大手民間銀行。2025年末の当座預金比率が35.9%と業界で高水準にある。複合企業マッサングループが株式の約15%を保有している。
3	ドンハイ・ベンチェ製紙 ベトナム、素材	4.4%	1994年に設立された紙製包装材メーカー。クラフト紙や段ボール箱などの製造・販売を手掛けている。活発な輸出や国内物流を受けた包装需要の拡大を捉え、業績成長を実現している。
4	BAFベトナム農業 ベトナム、食品・飲料・タバコ	3.9%	2017年に設立された、養豚事業を主力とする大手畜産会社。食品の安全性を担保する国際規格を有する。世界最大級の中国養豚会社との戦略的提携や合弁契約など積極的に事業を拡張している。
5	ホアファットグループ ベトナム、素材	3.8%	1992年に設立された東南アジア最大規模の鉄鋼メーカー。旺盛なインフラ需要などを背景に増産体制の整備にまい進しており、粗鋼生産能力は2026年末には1,600万トンに達すると見込まれている。
6	ベトナム外商銀行　（ベトコムバンク） ベトナム、銀行	3.6%	1963年に設立され、総資産約15兆円（2025年末）を擁する国営4大銀行の1行。与信管理能力が高く、2025年末の不良債権比率は0.58%と業界で最も低い。みずほフィナンシャルグループが株式の約15%を取得。
7	マッサングループ ベトナム、食品・飲料・タバコ	3.1%	2004年に設立され、傘下に食品事業、小売り事業、畜産事業、金融事業などを抱える複合企業。祖業の食品事業で手掛ける調味料や即席麺は、ベトナムの消費者の日常生活に深く浸透している。
8	アンタム インドネシア、素材	3.1%	1968年に設立された国営鉱業大手。鉱物資源に恵まれたインドネシアでニッケルや貴金属、ボーキサイトなどの探査、採掘、加工から販売に至るまで垂直統合型の事業モデルを築いている。
9	バンコ・デ・オロ・ユニバンク フィリピン、銀行	3.0%	1967年に設立され、総資産約14兆円（2025年末）と最大の資産規模を誇る民間3大銀行の1行。全国に支店網を拡充し、1,994店（2025年末）を有する。複合企業SMインベストメンツが株式の約41%を保有。
10	SSIセキュリティーズ ベトナム、金融サービス	3.0%	1999年に設立された大手証券会社。海外投資家向け証券仲介業務に強く、ホーチミン証券取引所における証券仲介業務の市場シェアは11.5%（2025年）と業界2位。大和証券グループが株式の約15%を保有。

アセアン CAM-VIPファンド

追加型投信/海外/株式

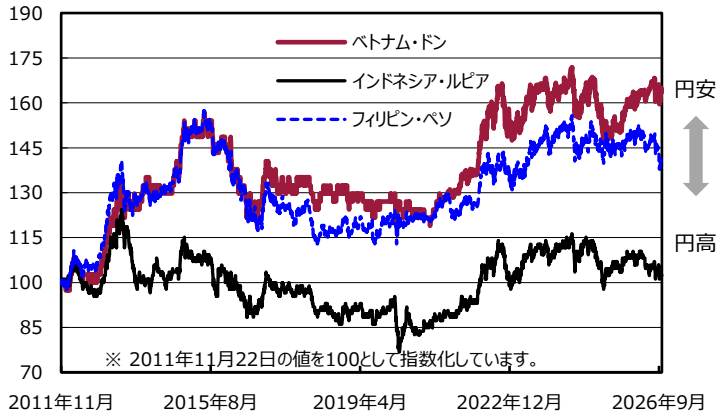
マンスリーコメント

投資対象国株式市場の推移
（2011/11/22 ～ 2026/9/30）



出所：ブルームバーグのデータを基にキャピタル アセットマネジメントが加工して作成

投資対象通貨 対円レートの推移
（2011/11/22 ～ 2026/9/30）



出所：資産運用業協会

■ベトナム株式市場

9月のベトナム株式市場は、8月の好調な経済指標などを背景に上昇して始まりましたが、短期的な利益確定の売り圧力を受けて反落しました。月半ばにかけては米国とイランの攻撃の応酬など中東情勢の緊迫化に伴い原油価格が上昇する中、投資家のリスク回避姿勢が強まり下落を続けました。その後、21日の英指数算出会社FTSEラッセルによる新興国市場への格上げを先取りする形で海外からの資金流入がみられ持ち直しましたが、原油高などによるインフレ警戒感が根強く、世界的に金利が上昇傾向にある中、再び下落に転じました。月末にかけても、一部の企業が2026年の業績見通しを下方修正したことなどから軟調に推移し、9月末の VN指数は前月末比3.47%安の1,768.62ポイントとなりました。

◎今後の見通し

7～9月期のベトナムの実質国内総生産（GDP）は、輸出に加え、公共投資の執行加速など内需も拡大を続ける中、前年同期比9.95%増（速報値）と前期の同8.81%増（改定値）から一段と加速しました。また、製造業購買担当者景気指数（PMI）は51.9と前月から低下したものの、好不況の分かれ目とされる50を15ヵ月連続で上回っています。一方、9月の消費者物価指数（CPI）上昇率が前年同月比5.08%へとやや伸びを高め、26年の政府目標（4.5%程度）を上回っていることには注意が必要ですが、同国政府は高成長の持続を目指し、年末に向けて公共投資計画の100%執行を図るなど積極的な財政政策を継続すると見込まれます。変動性の高い相場展開も想定されますが、今期の予想PER（株価収益率）は9月末時点で12.2倍（市場予想ベース）と過去10年平均の13.8倍を下回り、割安圏にあるとみられます。

■インドネシア株式市場

9月のインドネシア株式市場は、一部企業が1～6月期の好決算を発表したことや、8月末の外貨準備高が前月比0.8%増の約1,465億米ドルと2ヵ月ぶりに増加に転じたことなどを背景に底堅く始まりました。中旬以降は、財務副大臣から昇格したスアハシル・ナザラ新財務相の財政運営への期待などが支えとなる場面もありましたが、中東情勢の混迷などによる原油高を受けてインフレ懸念が強まり、世界的に金利が上昇する中、下落傾向をたどりました。9月末のジャカルタ総合指数は前月末比6.96%安の6,071.138ポイントとなりました。なお、インドネシア中央銀行は23日の金融政策決定会合で、景気と物価を両にらみしつつ3会合連続で政策金利の据え置きを決めています。

◎今後の見通し

4～6月期のインドネシアの実質GDPは、前期からやや減速しましたが、積極的な財政出動などを受けて内需が底堅く推移し、5四半期連続で5%台の成長を示しています。一方、9月のCPI上昇率は前年同月比3.28%へとやや伸びを高めました。同上昇率は政府目標（1.5～3.5%）内で推移していますが、インドネシア中央銀行は通貨ルピア相場の動向なども考慮しつつ、引き続き慎重に金融政策のかじ取りを行うとみられます。同国株式市場も変動性の高い展開が想定されますが、同国政府は市場の信頼回復に向けて改革に取り組んでいます。今期の予想PERは9月末時点で10.0倍（市場予想ベース）と、過去10年平均の16.3倍を大きく下回る水準にあり、割安感が強いとみられます。

■フィリピン株式市場

9月のフィリピン株式市場は、8月のCPI上昇率が前年同月比6.1%と鈍化を続けたことなどが好感され、底堅いスタートとなりました。しかし中旬には、中東情勢の緊迫化に伴う原油高や悪天候がフィリピンの物価や景気に悪影響を及ぼすとの懸念が高まり、下落基調に転じました。また、米連邦準備理事会（FRB）が16日の米公開市場委員会（FOMC）で利上げを決め、追加利上げ観測が高まったことも重荷となりました。その後、割安感などに着目した押し目買いが入り、持ち直す場面もありましたが、月末にかけては原油高に伴うインフレ懸念などを背景に下落基調となり、9月末のフィリピン総合指数は前月末比4.65%安の5,679.48ポイントとなりました。

◎今後の見通し

4～6月期のフィリピンの実質GDPは、汚職調査などによる公共事業の予算執行の遅れや、中東情勢の悪化を受けた原油高などによる個人消費の伸び悩みを背景に前年同期比2.3%増へと減速を続けました。ただ、8月末の銀行貸出残高は前年同月比11.0%増と前月から伸びをやや高め、堅調に推移しています。一方、9月のCPI上昇率は原油高や悪天候により前年同月比7.2%へと加速に転じ、同国政府目標（2～4%）を上回って推移しています。こうした環境下、フィリピン中央銀行は今後も物価と景気の双方を注視しながら慎重な金融政策運営を継続すると見込まれます。世界経済を巡る不確実性やフィリピン国内政局の不透明感などを踏まえれば、同国株式市場の先行きも予断を許さない状況ですが、今期の予想PERは9月末時点で8.9倍（市場予想ベース）と過去10年平均の15.5倍を大きく下回り、割安感が強いとみられます。

アセアン CAM-VIPファンド

追加型投信/海外/株式

ファンドの特色

アセアン加盟国の中でも、現在、特に高い成長が見込まれる3カ国（ベトナム、インドネシア、フィリピン）の株式に投資します。
ベトナム（Vietnam）、インドネシア（Indonesia）、フィリピン（Philippines）をその頭文字をとってVIPと呼びます。
なお、原則として為替ヘッジは行いません。

実質的な運用にあたっては、現地の経済・市場に精通したインドチャイナ・キャピタル社（ベトナム）、サンタルシア・アセットマネジメント社（インドネシア）の投資助言を活用します。

- インドチャイナ・キャピタル社
  1999年に設立された、ベトナムに本拠を置くベトナム最大級の運用会社
- サンタルシア・アセットマネジメント社
  2010年設立、本拠地はシンガポールで、アセアン諸国株式への運用実績が豊富。

運用プロセス

ベトナム、インドネシア、フィリピン株式の中から比較的割安で投資魅力度の高い銘柄への投資に注力し、分散されたポートフォリオを構築することを目指します。

トップダウン分析とボトムアップ分析を組み合わせたアプローチを用います。
・トップダウン分析ではマクロ経済動向および政治情勢等の見通しについて検討した結果を投資判断に活かします。
・ボトムアップ分析ではPER（株価収益率）などの指標分析やその他情報等を参考にして各銘柄への配分を決定します。

ファンドに係わるリスクについて

株式の価格変動リスク	当ファンドは、主に海外の株式に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
為替変動リスク	当ファンドは、主に外貨建ての株式に投資します（ただし、これに限定されるものではありません）。投資している通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	当ファンドが投資するベトナム等の経済状況は、先進国経済に比較して脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化、また、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが株式市場や為替市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策や税制の変更等により証券市場が著しい悪影響を被る可能性もあります。
信用リスク	株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価値は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク	解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

アセアン CAM-VIPファンド

追加型投信/海外/株式

お申込みメモ	
購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から0.3%（信託財産留保額）を控除した価額となります。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して7営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに販売会社が受け付けたものを当日のお申込み受付分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	ご換金にあたっては、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口のご解約請求には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	ベトナム、インドネシア、フィリピンのいずれかの国の銀行または証券取引所の休業日およびニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金申込は受け付けません。
購入・換金申込受付の 中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限とします。（設定日：2011年11月22日）
繰上償還	受益権口数が1億口を下回ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。
決算日	原則、5月21日および11月21日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

アセアン CAM-VIPファンド

追加型投信/海外/株式

お客様にご負担いただく費用

○ お申込時に直接ご負担いただく費用
購入時手数料： 申込受付日の翌営業日の基準価額に3.85%（税抜3.5%）を上限として、販売会社がそれぞれ定める料率を乗じて得た金額とします。

○ ご解約時に直接ご負担いただく費用
信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%

○ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
信託報酬： 信託財産の純資産総額に対して年率1.826%（税抜1.66%）
その他費用： 有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、ファンドの監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等

※ 上記の費用（手数料等）の合計額は保有される期間等により異なりますので、予め表示することができません。
※ 詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

当資料のお取扱いについてのご注意

○ 当資料は、キャピタル アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込の際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）等をご確認の上でご自身でご判断ください。

○ 当資料は、信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、数値、コメント等は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果および市場環境の変動を示唆・保証するものではありません。

○ 当資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。

○ 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

○ 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って投資元本や利回りが保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者に帰属します。

○ 投資信託は、預金または保険契約とは異なります。預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関から購入した場合は、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

委託会社その他関係法人の概要

○委託会社：信託財産の運用業務等を行います。
キャピタル アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第383号
加入協会： 一般社団法人資産運用業協会

○受託会社：信託財産の保管・管理業務等を行います。
三井住友信託銀行株式会社

2026年9月30日現在

アセアン CAM-VIPファンド

追加型投信/海外/株式

販売会社（五十音順）

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第62号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○